



2022年7月13日

各位

会社名 スローガン株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 豊
(コード番号: 9253 東証グロス)
問合せ先 取締役 執行役員 CFO 北川 裕憲
(TEL 03-6434-9754)

新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、以下のとおり、新産業領域で活躍する自律型人材を産み出す成長・育成支援プラットフォームを新規事業として開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社について

当社グループは「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションを掲げ、新産業領域における人材創出事業として「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供しております。現在、2006年からサービス提供を続ける主力事業である新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」をはじめ、ベンチャー・スタートアップ求人特化型エージェント「Goodfind Career」、社会人3年目までの人材向けキャリア支援サービス「G3」を展開、メディア・SaaS分野では若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」及び1 on 1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」を展開し、新産業領域への価値提供をするプラットフォームとしての拡大成長を続けております。

2. 事業開始の趣旨

これまで数多くのスタートアップ・ベンチャー企業に対して採用支援を中心にサービスを提供してきた中で、経営者や人事責任者が直面している重点課題の一つに社員の人材育成があることを認識しております。これは、事業の拡大に伴い、中途社員や新卒社員を採用したものの、リソースが限定的なスタートアップ・ベンチャー企業では人材育成が属人的だったり体系化されていなかったりすることでポテンシャルが最大限に引き出されず、機会損失が生まれているものと考えております。また、人材育成への不安から積極的な採用に踏み切れず、人的資本への投資が促進されないという歪みも存在していると考えております。一方、政府が2022年6月7日に発表した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、新しい資本主義に向けた計画的な重点投資の中に「人への投資と分配」や「スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの促進」が掲げられ、スタートアップ・ベンチャー企業の人的資本の重要性は高まっていると考えられます。

このような背景及び当社グループのミッションにある「人の可能性を引き出し」を社会実装していくために、中期成長戦略の一つとして、「人の可能性を引き出す組織づくりの実践と商材化」を掲げ(2022年5月20日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」p. 40)、まずは、一人ひとりの成長・学習支援及びキャリア支援を強化する仕組みの自社実践を継続的に行ってまいりました。今回、自

社実践により蓄積した経験や市場調査の結果等を勘案して事業展開の可能性を検討した結果、新産業領域で活躍する自律型人材を産み出す成長・育成支援プラットフォームを新規事業として着手することといたしました。

これにより、スタートアップ・ベンチャー企業における社員の活躍・成長支援を通じた人的資本の価値向上により事業成長を支援するとともに、積極的に人材を受け入れることができる組織づくりによりキャリアサービス分野（採用支援）との連携も図ることで、成長分野への人材移動及び雇用の流動化も促進していきたいと考えております。

3. 新規事業の概要

(1) 新規事業の内容

事業拡大とそれに伴う組織拡大や組織変更により、社員の即戦力化やパフォーマンスの最大化に悩みを持つスタートアップ・ベンチャー企業を中心とした成長企業をコアターゲットとして、新産業領域で活躍する自律型人材を産み出す成長・育成支援プラットフォームをSaaS型プロダクトにより提供いたします。

本サービスにおいては、社員の活躍・成長に必要な知識・技能・行動だけではなく、そこに大きな影響を与える無意識にある思い込みや認識の偏り、アンコンシャスバイアスにまでアプローチすることで、本質的な学びを提供することを特徴としております。スタートアップ・ベンチャー企業の経営者や人事責任者における人材育成の課題を解消し、人の可能性を引き出すことができる組織づくりを支援いたします。

(2) 当該事業を担当する部門

C00室

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始までに見込んでいた特別な支出は、システム及びコンテンツ開発に係る業務委託料、販売促進のための広告宣伝費等であり、約30百万円を見込んでおります。なお、必要な資金については、自己資金で実行することを想定しております。

4. 日程

取締役会決議日 2022年7月13日

事業開始時期 2023年2月頃（予定）

5. 今後の見通し

本件が当社の2023年2月期連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的に当社業績の向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2022年4月14日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2023年2月期)	1,773	354	358	237
前期連結実績 (2022年2月期)	1,418	258	283	207